

市職員の給与などを公表

市政を運営する市職員の給与や任免の状況など人事行政の運営状況を公表します

人事行政について 職員課 2072(740)1142
 職数について 企画財政課 2072(740)1130

※記載のない限り、数値は3年4月1日現在。

職員の給与と手当

市職員の給与は、毎月支給される給料と扶養・地域・住居手当などから構成されています。仕事内容や国家公務員・近隣他都市の職員・民間企業従事者の給与とのバランスなどを考慮し、市議会で議決された条例で定めています。

また、市長や議長、議員などの特別職の給料や報酬は、学識経験者や市内の公共団体の代表などで構成する「特別職報酬等審議会」で審議されており、その答申に基づいて市議会で議決され、定められています。

休暇の取得状況

休暇の種類などは、規則で

定められています。民間企業の有給休暇に当たる、年次休暇の2年度平均年間取得日数は11・7日です。

また、2年度新たに育児休業を取得したのは30人(男性6人、女性24人)です。

研修の受講状況

多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応できる職員を育成するために、職員研修を行っています。

2年度は、市独自研修を344人、派遣研修を68人が受講しました。

市ホームページなどで12月上旬に公開します

職員の勤務条件や採用試験の状況など、人事行政全般は、市ホームページで公開し、市役所2階の市政情報コーナーで閲覧できます。



職員の手当

扶養・住居・通勤手当や時間外勤務手当の他にボーナスに当たる期末・勤勉手当などがあります

■各種手当と平均支給額

区分	内容(記載金額は月額)	2年度平均支給年額
扶養手当	配偶者に6,500円▷子1人につき1万円▷扶養親族1人につき6,500円▷16歳の年度初めから22歳の年度末までの子は1人につき5,000円を加算	23万9,780円
住居手当	借家居住者に家賃額に応じて100円～2万8,000円	12万 58円
地域手当	給料と扶養・管理職手当合計額の10%	38万4,689円
通勤手当	交通機関利用者に運賃など相当額を支給(上限は5万5,000円)▷交通用具利用者(通勤距離が片道2km以上)に3,500円～3万2,800円	12万5,273円
特殊勤務手当	業務手当や年末年始特別勤務手当、出勤手当など8種	7万3,551円

■退職手当

区分	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2～30%加算)	
2年度平均支給額	129万2,000円	2,303万6,000円

■時間外勤務手当

2年度支給総額	2年度平均支給年額
2億1,545万1,960円	30万6,040円

■期末・勤勉手当

川西市		国	
期末	勤勉	期末	勤勉
2.55月分	1.9月分	2.55月分	1.9月分

※役職上の段階、職務の級などで加算。課長補佐相当職以上の勤勉手当は0.05月分の支給を凍結した1.85月分。

職員数

■2年度採用・退職の状況

職種	区分	
	採用	退職
一般行政職	22	28
医療職	4	1
福祉職	10	4
消防職	4	0
企業職	2	4
技能労務職	7	5
教育職	11	3
合計	60	45

■職員数の状況 (各年4月1日現在)(単位:人)

部門	職員数(前年度増減)		
	3年度	2年度	
一般行政	議会	8(0)	8(0)
	総務	147(△1)	148(△5)
	税務	41(△1)	42(0)
	労働	2(△1)	3(0)
	農林水産	6(0)	6(1)
	商工	8(1)	7(0)
	土木	120(△6)	126(△1)
	民生	230(10)	220(12)
	衛生	143(△1)	144(6)
特別行政	教育	132(△6)	138(2)
	消防	156(4)	152(2)
公営企業など	病院	0(0)	0(△9)
	水道	38(△1)	39(0)
	下水道	29(1)	28(0)
	その他	50(2)	48(△3)
合計	1,110(1)	1,109(5)	
再任用短時間勤務職員	29(△1)	30(△8)	

職員などの給与

全職員のうち約60%の職員の給料月額が行政職給料表で決まっています

■職員の平均給料・給与月額

区分	平均給料月額(前年度増減)	平均給与月額(前年度増減)	平均年齢(前年度増減)
一般行政職	30万5,901円(△1,828円)	41万9,188円(△2,078円)	41.6歳(△0.2歳)
技能労務職	33万2,526円(△5,176円)	42万 854円(△9,175円)	47.5歳(+0.0歳)

※「平均給与月額」は、給料月額と職員手当(期末・勤勉・退職手当を除く)の合計額。

■職員の初任給と経験年数別平均給料月額

区分	初任給	経験年数10年	経験年数20年	経験年数30年	
一般行政職	大学卒	18万2,200円	26万4,286円	36万3,940円	38万6,192円
	高校卒	15万1,800円	22万2,666円	32万6,300円	37万6,575円
技能労務職	高校卒	14万6,200円	—	29万5,200円	35万1,025円

※技能労務職の初任給は卒業後、直ちに採用される場合。

※対象者がいない場合は(―)で記載。

■特別職の報酬と給与削減

区分	給料(報酬)月額	年収	削減内容
市長	83万4,700円	1,505万7,988円	給料の15%と期末手当の一部
副市長	71万6,400円	1,292万3,856円	給料の10%と期末手当の一部
議長	70万1,000円	1,171万8,616円	期末手当の一部
副議長	62万9,000円	1,051万4,992円	期末手当の一部
議員	57万円	952万8,690円	期末手当の一部

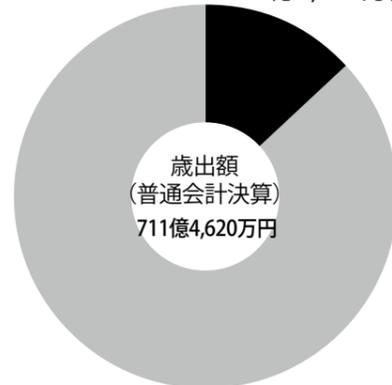
※上記に加え、教育長などの給与を5%と期末手当の一部、部長・副部長・課長の管理職手当を10%、課長補佐相当以上の給料を2.5～3.5%削減。

決算から見る人件費と給与費

※金額は全て端数を省略し、概数で表記。

■人件費の割合

人件費 15.2%
107億9,396万円



■2年度普通会計の職員給与費の状況

給与費	総額
給料	35億6,085万円
職員手当	12億 138万円
期末・勤勉手当	15億8,535万円
合計	63億4,758万円

※総額は職員数1,018人で算出(平均給与費は623万円)。
 ※職員手当は退職手当を除く。
 ※再任用短時間勤務職員を除いた職員数は991人。

言葉の意味

人件費…職員の給与と退職手当、年金、健康保険などの使用者負担分、特別職の給料・報酬など、給与…給料や職員手当、期末・勤勉手当など、給料…勤務に対して支払われる基本給